

所管事務調査報告書

中小企業の振興策について

平成30年12月

建設経済常任委員会

1 調査の事件名

中小企業の振興策について

2 調査の目的

本市の中小企業に対する支援事業の調査をし、その現状を把握するとともに、実際に取り組みられている事業者との意見交換、および他の自治体における事例を学びながら、振興策を提言するため。

3 調査の結果

(1) 本市産業振興課への事務調査による中小企業支援事業の現状の把握

- ① 中小企業金融支援事業(中小企業融資保証料補給金、中小企業融資利子補給金)
- ② 中小企業成長支援事業
- ③ 中小企業売り込み隊事業

本市の中小企業支援の取り組みは、大きく
ア. 融資にかかる支援事業
イ. 技術開発、販路開拓や人材確保・育成にかかる事業への資金補助
ウ. 商工会、同志社大学などによる販路拡大の展示会の開催、就職説明会などの開催の支援に分けられる。

(2) 事務調査を受け委員間討議

- 融資制度のなかで、利子補給や保証料補助は中小企業事業者にとって、結構役立っているというか、有難い制度だ。運転資金や設備投資、新規事業立ち上げに利用されている。
- 他の自治体では、中小企業の事業主さんにとって、従業員の大都市への流失が深刻で、育児休暇の期間中の従業員に対し、月額いくらかの支給をする事業主へ市から補助金を出している。
- 京田辺市で、これから事業を起業したいという若い経営者を育てていこうとすれば、市として利子補給や保証料補助だけでなく、何らかの支援が必要。
- 企業間連携事業という新たな補助メニューを追加して、企業間連携団体の設立に補助金を出すというのはいいですね。

○人材確保支援で、田辺高校の学生に対する就職のための工場見学を実施された。この事業をもっと拡充してほしい。

○新田辺駅東側の商店街の活性化に、企業間の連携が必要。そこに市がどこまで支援できるか。

(3) 北海道苫小牧市管外視察調査



苫小牧市は古くから製紙業が盛んで「紙のまち」として発展。高速道路の IC や千歳空港が近くにあり、更に大型タンカーが寄港する港が整備され、交通利便を生かした製造業、流通業を背景に北日本を代表する工業地帯。多くの関連企業、工場が存立。

平成25年4月に「苫小牧中小企業振興条例」制定。中小企業事業者と意見交換をするなど、議論を重ね「中小企業振興計画」策定に取り組む。苫小牧テクノセンターの設立。企業創業支援補助制度、女性のための起業セミナーを開催など中小企業振興に取り組んでいる

(4) 北海道札幌市管外視察調査

札幌市では、商店街の活性化について調査。大型店との競争、インターネット通販の台頭、後継者不足、将来の人口減少、店舗減少に伴う商店街の解散が課題となっていた。

市は「地域商店街支援事業」を実施。「にぎわいづくり型」として商店と地域が連携した集客向上のため、スタンプラリーやクーポン券発行などイベントへの補助事業。

「地域課題解決型」として地域課題解決による地域活性化への取り組みに関する経費補助事業を実施。また「ファシリテーター派遣」の事業を行って活性化に取り組む。



(5) 管内視察調査・意見交換

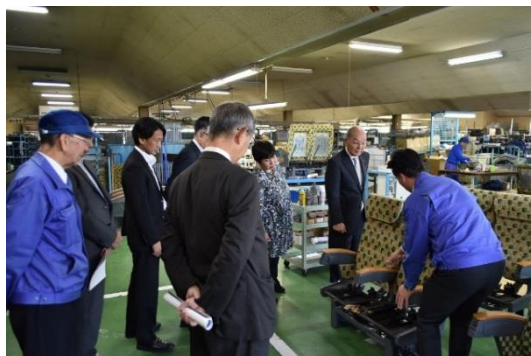
① 住江工業(株)

大型バス、マイクロバスのシートを生産をしてきたが、受注減少に伴い、JR、私鉄の鉄道車両の座席シート生産を開始。多品種少量生産のオンリーワンを目指す。

ベテラン技術者の高齢化、若い従業員の育成、後継者不足が課題。

市の支援により田辺高校から工場見学会を実施し、新卒採用に至る。

従業員の通勤時間帯における路線バスのダイヤ変更により本数が減便になり、市に改善を要望される。



② コフロック(株)

科学・分析機器、面積式流量計、医療機器関連の流体制御バルブ、電子式流量計や超音波流量計および窒素ガス発生装置など希少機器の製造を主たる業種に事業展開している。

課題は、人手不足と若い従業員の確保が難しい。人材確保のため、田辺高校と連携、工場見学会を実施して社員募集に努めている。



③ (株)大阪サイレン製作所

創業以来、消防手引きポンプの製造から始まり、ハンドサイレンから現代の電子サイレンの開発や救急自動車用ピーパーサイレンの開発など、サイレンの歴史をリードしてきた。また車両用電動シャッター、LED警光灯を開発し、救急車両、消防車両のサイレン生産では全国シェア60%を誇っている。



意見交換するなかで、どの企業も同じく人材確保が一番の問題とされ、市の就職フェアなどに期待するとしている。

④ (株)ヒロミツ製作所

主な業務は、大手自動車メーカー、農機、建設機械メーカーからの依頼による新車開発・試作車に使用する部品の製造、試作鋳金を行っている。従業員24名と家族的雰囲気の中でチーム感を大切にしている会社。



市への要望として、市が行う中小企業成長支援事業のなかで、技術開発、新商品開発などの経費補助事業に期待している。

(6) 東京都墨田区管外視察調査



昭和52年から2年かけて、中小製造業基本実態調査を実施。それを受け、昭和54年に全国で初めて「中小企業振興条例」を制定。

【条例の主なポイント】

- ①基本方針（第3条）…中小企業自らの創意工夫と自主的努力を尊重
- ②区長の責務（第5条）…小規模

企業・従業員に必要な考慮

- ③中小企業者の努力（第6条）…自主的努力、地域生活環境との調和への配慮

- ④区民の理解と協力（第7条）…特性を理解し、健全な発展に協力

条例制定後の取り組みとしては、条例を具体化するため昭和55年に産業振興会議（年6回）を設置し、区内産業の抱える諸問題について共通認識を深め、より効果的な産業振興について検討している。

「すみだビジネスサポートセンター」を平成29年に開設。

専門的な知識や経験を有する産業コーディネーターを配置し、幅広い業種を対象に様々な営業課題の解決をワンストップかつ、チーム制で支援している。平成29年度の主な事業実績は、ビジネス相談1372件、もの

づくり相談1111件、機器利用348件、セミナー参加217件となっている。

その他、ものづくり産業を因るための「新モノづくり創出拠点整備事業」や区内商業を活性化させる「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」を策定。



(7) 京田辺市商工会青年部との意見交換会

①京田辺市商工会青年部は「京たなべ未来プロジェクト」として活動している。

②平成30年度の取り組み

1) 田辺高校とのロゴマーク事業

府から補助金(50万円)を受け、公募で決定、同志社大学クローバー祭でロゴマークを使った菓子を販売

2) 他単会と交流事業

習志野市、白浜町、精華町、京丹後青年部と交流事業を実施

3) 特産品開発事業

京田辺市産業祭で、特産品として「京たなべバーガー」を販売

4) セミナー開催事業 平成30年11月26日に実施

5) ビールフェス事業 平成31年3月21日にJR京田辺駅～近鉄新田辺駅までの田辺大通りにて開催予定

③意見交換



○他単会との交流を深めて大変参考になった。それぞれ工夫して活動されている。今後も引き続き続けたい。

○商工会青年部への入部は、部員の増員に苦労している。セミナーや勉強会を開いて取り組んでいる。徐々に増加、現在は33人。

○女性部員はどのくらいいるのか?数年前まで入れなかった。規約改正をして入部できるようにしたが、なかなか入ってもらえない。

○京田辺の特産B級グルメの開発は、市産業祭で開発、発売を考えて

いる。ワンコイン500円で販売予定。

- 今夏、建設経済常任委員会の視察で鴻巣市を訪問。観光資源の少ないまちだが、観光は創るものとして創ってこられた。みんなでアイデアを出して創ることが大事。青年部としても、みんなで考えて京田辺独自のグルメやスイーツを創ることが大事ではないか。
- 商工会青年部として、活動資金がない。市、府や国の補助金の助成を要望したい。
- 青年部との意見交換会を来年度も継続して、是非開催してほしい。

4. 総括

- 中小企業、自営業者にとっての共通する課題は、人材の確保、後継者の確保、新規起業者と若手経営者育成である。
- 従来からの中小企業、自営業者に対する支援に加え、今後、人材の確保、新規起業者の育成に一層努める必要がある。
- 田辺高校と企業との連携を推進するとともに、市内在住者に対する企業紹介やマッチングにも努めることが必要ではないか。
- 今後も、企業間連携の促進に努め、商工会及び諸団体などとともに、行政、議会との意見交換の場を設け、課題の解決に努めることが必要である。

5. 調査の経過

(1) 委員会等開催日

平成29年	5月29日	協議会	調査事項の協議
平成29年	6月19日	協議会	活動方針、活動内容及び調査方法等の協議
平成29年	9月14日	委員会	担当部局への事務調査、委員間討議
平成29年	10月27日		管内視察（住江工業（株）、コフロック（株））
平成29年	12月12日	委員会	委員間討議
平成30年	1月18日		管内視察（（株）大阪サイレン製作所、（株）ヒロミツ製作所）
平成30年	3月9日	委員会	委員間討議
平成30年	6月19日	委員会	担当部局への事務調査、
平成30年	9月13日	委員会	担当部局への事務調査、委員間討議
平成30年	11月8日		商工会青年部との意見交換会

平成30年12月17日 委員会所管事務調査報告書の最終取りまとめ

(2) 派遣

平成29年 8月 7日 北海道苫小牧市へ調査のため管外視察研修

平成29年 8月 9日 北海道札幌市へ調査のため管外視察研修

平成30年 7月11日 東京都墨田区へ調査のため管外視察研修